



<b>・事業再生手法</b>		
1. M&Aによる再生	(1) M&A手法の種類 (2) 営業譲渡	概要 メリット 債権者の保護手続 民法の詐害行為取消 民事再生法、会社更生法、破産法の否認権 商法による規制 (事後設立の問題を含む) 独占禁止法による規制 証券取引法による規制 許認可の再取得の有無 労務問題
	(3) 合併	概要 メリット 債権者の保護手続 商法の規制 独占禁止法による規制 証券取引法による規制 その他特別法による規制 許認可の再取得の有無 債権者の保護手続 労務問題
	(4) 会社分割	概要 種類 メリット 債務超過部門の分割の可否 新設分割 吸収分割 株主の保護手続 債権者の保護手続 簡易分割 独占禁止法の規制 許認可の再取得 商法の労働者保護規定 労働承継法
	(5) 株式譲渡	概要 メリット 商法の規制 独占禁止法による規制 証券取引法による規制 債権者の保護手続 株式の譲渡制限 許認可の再取得
	(6) 新株発行(新株予約権の発行を含む)	概要 メリット 株主の保護手続 債権者の保護手続 独占禁止法の規定
	(7) 株式交換・移転	概要 メリット 株主の保護手続 債権者の保護手続 簡易株式交換 独占禁止法の規定 会社更生法上の特則 証券取引法による適時開示
2. MBOによる再生	(1) マネジメント・バイ・アウト(MBO)の概要 (2) 長所と短所	
3. 産業活力再生特別措置法(産業再生法)	(1) 概要 (2) 長所と短所	
4. その他	(1) SPC (2) LLP	

<b>・デューデリジェンス</b>		
1. デューデリジェンスとは	(1) デューデリジェンスの目的 (2) 事業デューデリジェンス (3) 法務デューデリジェンス (4) 財務デューデリジェンス (5) 環境デューデリジェンス	
2. 法務デューデリジェンス	(1) 調査項目	会社概要 株式の状況 不動産・動産 リース 契約 役員・従業員 訴訟等 届出・許認可 保険 知的財産権 環境
3. デューデリジェンスにおける守秘義務契約 (独禁法を含む)	(2) 調査のポイント	

・経営者責任		
1. 経営者の責任	(1) 辞任、解任 (2) 刑事責任 (3) 連帯保証 (4) 損害賠償 (5) 私財提供 (6) 債権放棄	
2. 個人のための法的手続き	(1) 個人の民事再生手続 (2) 個人の破産手続	小規模個人再生手続 給与所得者等再生手続

・労働問題		
1. 労働条件の変更	(1) 合意による労働条件の不利益変更 (2) 就業規則による労働条件の不利益変更 (3) 労働協約による労働条件の不利益変更	
2. 事業再生と出向・転籍・整理解雇	(1) 出向 (2) 転籍 (3) 整理解雇	
3. 希望退職制度	(1) 希望退職制度の概要 (2) 早期退職優遇制度との違い	
4. 会社分割と労働契約の承継	(1) 商法上の考え方 (2) 労働契約承継法	
5. 未払賃金立替制度	(1) 未払賃金立替制度の概要 (2) 立替払いを受けるための要件 (3) 立替え額	

・金融行政		
1. 金融検査マニュアル	(1) 概要 (2) 自己査定 (3) 債務者区分 (4) 債権分類 (5) 貸倒引当金の計上	
2. 金融検査マニュアル別冊(中小企業融資編)	(1) 概要 (2) 中小・零細企業の債務者区分の判断	
3. リレーションシップバンキング	(1) 経緯 (2) 概要 (3) 新アクションプログラム(地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム)	

・公的機関		
1. 産業再生機構(IRCJ)	(1) IRCJの概要と役割 (2) IRCJの再生手法	
2. 整理回収機構(RCC)	(1) RCCの再生業務の概要と役割 (2) RCC企業再生スキーム (3) RCCの再生手法	
3. 日本政策投資銀行	(1) DBJの再生支援業務の概要と役割 (2) DBJの再生支援とDIPファイナンスの手法 (3) DBJの事業再生ファンド	
3. 中小企業金融公庫	中小公庫の再生支援業務	
4. 商工中金	商工中金の再生支援業務	
5. 中小企業再生支援協議会	(1) 再生支援業務の概要と役割 (2) 再生計画の策定手順	

・その他		
1. 個人情報保護法と事業再生の関係		
2. 非弁行為と利害相反		